

# 横浜南共済病院内科専門医研修プログラム

研修期間：3年間（基幹施設2年間＋連携・特別連携施設1年間）

内科専門医研修プログラム	P.1
専門研修施設群	P.17
専門研修プログラム管理委員会	P.42
専攻医研修マニュアル	P.43
指導医マニュアル	P.51
各年次到達目標	P.54
専門研修指導医一覧	P.55

## 1.理念・使命・特性

### 理念【整備基準1】

- 1) 本プログラムは、神奈川県横浜市南部地域の中心的な急性期病院である横浜南共済病院を基幹施設として、上記医療圏、近隣医療圏および東京都にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を経て神奈川県の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練され、基本的臨床能力獲得後は必要に応じた可塑性のある内科専門医として神奈川県全域を支える内科専門医の育成を行います。
- 2) 初期臨床研修を修了した内科専攻医は、本プログラム専門研修施設群での3年間（基幹施設2年間＋連携・特別連携施設1年間）に、豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で、内科専門医制度研修カリキュラムに定められた内科領域全般にわたる研修を通じて、標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得します。

内科領域全般の診療能力とは、臓器別の内科系 **Subspecialty** 分野の専門医にも共通して求められる基礎的な診療能力です。また、知識や技能に偏らずに、患者に人間性をもって接すると同時に、医師としてのプロフェッショナリズムとリサーチマインドの素養をも修得して可塑性が高く様々な環境下で全人的な内科医療を実践する先導者の持つ能力です。内科の専門研修では、幅広い疾患群を順次、経験してゆくことによって、内科の基礎的診療を繰り返して学ぶとともに、疾患や病態に特異的な診療技術や患者の抱える多様な背景に配慮する経験とが加わることに特徴があります。そして、これらの経験を単に記録するのではなく、病歴要約として、科学的根拠や自己省察を含めて記載し、複数の指導医による指導を受けることによってリサーチマインドを備えつつも全人的医療を実践する能力を涵養することを可能とします。

### 使命【整備基準2】

- 1) 超高齢社会を迎えた日本を支える内科専門医として、1) 高い倫理観を持ち、2) 最新の標準的医療を実践し、3) 安全な医療を心がけ、4) プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を提供し、臓器別専門性に著しく偏ることなく全人的な内科診療を提供すると同時にチーム医療を円滑に運営できる研修を行います。

- 2) 本プログラムを修了し内科専門医の認定を受けた後も、内科専門医は常に自己研鑽を続け、最新の情報を知り、新しい技術を修得し、標準的な医療を安全に提供し、疾病の予防、早期発見、早期治療に努め、自らの診療能力をより高めることを通じて内科医療全体の水準をも高めて、地域住民、日本国民を生涯にわたって最善の医療を提供してサポートできる研修を行います。
- 3) 疾病の予防から治療に至る保健・医療活動を通じて地域住民の健康に積極的に貢献できる研修を行います。
- 4) 将来の医療の発展のためにリサーチマインドを持ち臨床研究、基礎研究を実際に行う契機となる研修を行います。

## 特性

- 1) 本プログラムは、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院である横浜南共済病院を基幹施設として、上記医療圏、近隣医療圏および東京都にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練されます。研修期間は基幹施設 2 年間＋連携施設・特別連携施設 1 年間の 3 年間になります。
- 2) 横浜南共済病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とします。
- 3) 基幹施設である横浜南共済病院は、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核であります。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。
- 4) 基幹施設である横浜南共済病院での 2 年間（専攻医 2 年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、少なくとも通算で 45 疾患群、120 症例以上を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）に登録できます。そして、専攻医 2 年修了時点で、指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる 29 症例の病歴要約を作成できます（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）。
- 5) 横浜南共済病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修 3 年目の 1 年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。
- 6) 基幹施設である横浜南共済病院での 2 年間と専門研修施設群での 1 年間（専攻医 3 年修了時）

で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、少なくとも通算で 56 疾患群、160 症例以上を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）に登録できます。可能な限り、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群、200 症例以上の経験を目標とします（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）。

- 7) 日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために、提示されている症例数（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）に拘泥することなく、研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。

### 専門研修後の成果【整備基準 3】

内科専門医の使命は、1) 高い倫理観を持ち、2) 最新の標準的医療を実践し、3) 安全な医療を心がけ、4) プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することです。内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

- 1) 地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）
- 2) 内科系救急医療の専門医
- 3) 病院での総合内科（Generality）の専門医
- 4) 総合内科的視点を持った Subspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得します。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにあります。

横浜南共済病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と General なマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成します。そして、神奈川県横浜市南部地域医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要します。また、希望者は Subspecialty 領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果です。

## 2.募集専攻医数【整備基準 27】

下記 1)～7)により、横浜南共済病院内科専門研修プログラムの専攻医の上限は 1 学年 6 名とします。

- 1) 横浜南共済病院内科後期研修医は現在 3 学年併せて 14 名で過去 5 年間は 15・20 名在籍していた実績があります。
- 2) 雇用人員数に一定の制限があるので、募集定員の大幅増は現実性に乏しいです。
- 3) 横浜南共済病院の各内科 Subspecialty 診療科に割り当てられた雇用人員数に応じて、募集定員を数名の範囲で調整することがあります。内科専門研修開始時に将来の Subspecialty 領域をある程度決めておくことを検討しておくとい良いでしょう。
- 4) 剖検体数は 2014 年度 19 体、2015 年度 11 体、2016 年度 11 体です。

表. 横浜南共済病院診療科別診療実績

2016年実績	入院患者実数 (人/年)	外来延患者数 (延人数/年)
消化器内科	2,348	22,281
循環器内科	1,138	29,752
糖尿病・内分泌内科	343	14,385
腎臓内科	350	10,538
呼吸器内科	734	13,914
神経内科	436	8,472
血液内科	309	5,116
リウマチ科	296	16,880

- 5) 代謝，内分泌，腎臓領域の入院患者は少なめですが，外来患者診療を含め，1 学年 6 名に対し十分な症例を経験可能です。
- 6) 13 領域の専門医が少なくとも 1 名以上在籍しています (P.17「横浜南共済病院内科専門研修施設群」参照)。
- 7) 1 学年 6 名までの専攻医であれば，専攻医 2 年修了時に「研修手帳 (疾患群項目表)」に定められた 45 疾患群，120 症例以上の診療経験と 29 病歴要約の作成は達成可能です。
- 8) 専攻医 3 年目に研修する連携施設・特別連携施設には，高次機能・専門病院 3 施設，地域基幹病院 6 施設および地域医療密着型病院 2 施設，計 11 施設あり，専攻医のさまざま希望・将来像に対応可能です。
- 9) 専攻医 3 年修了時に「研修手帳 (疾患群項目表)」に定められた少なくとも 56 疾患群，160 症例以上の診療経験は達成可能です。

### 3. 専門知識・専門技能とは

- 1) 専門知識【整備基準 4】 [「内科研修カリキュラム項目表」参照]  
 専門知識の範囲 (分野) は，「総合内科」，「消化器」，「循環器」，「内分泌」，「代謝」，「腎臓」，「呼吸器」，「血液」，「神経」，「アレルギー」，「膠原病および類縁疾患」，「感染症」，ならびに「救急」で構成されます。  
 「内科研修カリキュラム項目表」に記載されている，これらの分野における「解剖と機能」，「病態生理」，「身体診察」，「専門的検査」，「治療」，「疾患」などを目標 (到達レベル) とします。
- 2) 専門技能【整備基準 5】 [「技術・技能評価手帳」参照]  
 内科領域の「技能」は，幅広い疾患を網羅した知識と経験とに裏付けをされた，医療面接，身体診察，検査結果の解釈，ならびに科学的根拠に基づいた幅の広い診断・治療方針決定を指します。さらに全人的に患者・家族と関わってゆくことや他の **Subspecialty** 専門医へのコンサルテーション能力とが加わります。これらは，特定の手技の修得や経験数によって表現することはできません。

#### 4. 専門知識・専門技能の習得計画

- 1) 到達目標【整備基準 8~10】 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とします。内科領域研修を幅広く行うため、内科領域内のどの疾患を受け持つかについては多様性があります。そこで、専門研修（専攻医）年限ごとに内科専門医に求められる知識・技能・態度の修練プロセスは以下のように設定します。

##### ○専門研修（専攻医）1年:

- ・症例：「研修手帳（疾患群項目表）」に定める 70 疾患群のうち、少なくとも 20 疾患群、60 症例以上を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）にその研修内容を登録します。以下、全ての専攻医の登録状況については担当指導医の評価と承認が行われます。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約を 10 症例以上記載して日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）に登録します。
- ・技能：研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、Subspecialty 上級医とともに行うことができます。
- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、Subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価とを複数回行って態度の評価を行い担当指導医がフィードバックを行います。

##### ○専門研修（専攻医）2年:

- ・症例：「研修手帳（疾患群項目表）」に定める 70 疾患群のうち、通算で少なくとも 45 疾患群、120 症例以上の経験をし、日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）にその研修内容を登録します。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約をすべて記載して日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）への登録を終了します。
- ・技能：研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、Subspecialty 上級医の監督下で行うことができます。
- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、Subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価とを複数回行って態度の評価を行います。専門研修（専攻医）1 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックします。

##### ○専門研修（専攻医）3年:

- ・症例：主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とします。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上（外来症例は 1 割まで含むことができます）を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）にその研修内容を登録します。
- ・専攻医として適切な経験と知識の修得ができることを指導医が確認します。
- ・既に専門研修 2 年次までに登録を終えた病歴要約は、日本内科学会病歴要約評価ボードによる査読を受けます。査読者の評価を受け、形成的により良いものへ改訂します。但し、改訂に値しない内容の場合は、その年度の受理（アクセプト）を一切認められないことに留意します。
- ・技能：内科領域全般について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針



決定を自立して行うことができます。

- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医，Subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価とを複数回行って態度の評価を行います。専門研修（専攻医）2 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックします。また，内科専門医としてふさわしい態度，プロフェッショナリズム，自己学習能力を修得しているか否かを指導医が専攻医と面談し，さらなる改善を図ります。

専門研修修了には，すべての病歴要約 29 症例の受理と，少なくとも 70 疾患群中の 56 疾患群以上で計 160 症例以上の経験を必要とします。日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）における研修ログへの登録と指導医の評価と承認とによって目標を達成します。

横浜南共済病院内科施設群専門研修では，「研修カリキュラム項目表」の知識，技術・技能修得は必要不可欠なものであり，修得するまでの最短期間は 3 年間（基幹施設 2 年間＋連携・特別連携施設 1 年間）としますが，修得が不十分な場合，修得できるまで研修期間を 1 年単位で延長します。

一方でカリキュラムの知識，技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識，技術・技能研修を開始できます。可能であれば，内科専門研修開始時に将来の Subspecialty 領域をある程度決めておくことをおすすめします。

#### ※Subspecialty 専門研修との連動研修（並行研修）についての注意点

内科専門研修と Subspecialty 領域のそれとを厳密に区別することは実際的ではないと考えられます。内科専門研修中でも，Subspecialty 専門研修施設で Subspecialty 指導医の指導を受け，Subspecialty 専門医の研修と同等レベルの Subspecialty 領域の症例を経験する場合には，その研修内容を Subspecialty 専門研修として認める（連動研修（並行研修））ことができます（図 1）。ただし，その場合には内科専門研修を確実に修了できることを前提としていることに格段の注意が必要です。

特に，Subspecialty 専門医をできるだけ早期に取得することを希望しており，かつ内科専門研修に余裕がある専攻医であれば，連動研修（並行研修）が可能です。内科専門研修修了要件の達成見込みに応じて，内科専門研修 3 年間のうち 1 年間または 2 年間（合計で：開始時期は内科専門研修の修了見込みによる。Subspecialty の研修に比重をおく期間の開始時期・終了時期，継続性は問わない）（サブスペシャリティ重点研修タイプ）を Subspecialty 専門研修とみなすことは可能です。

もし，3 年間の内科専門研修で修了要件が満たせない場合には，4 年間で終了要件を満たせば内科専門研修の修了認定を行います。同時に，各 Subspecialty 研修の修了要件を満たす場合には，内科専門医試験に合格することにより，同じ年度に各 Subspecialty 専門医試験の受験が可能になります（内科・サブスペシャリティ混合タイプ）。

なお，各 Subspecialty 研修の登録開始時期などは日本専門医機構が決定する予定です。

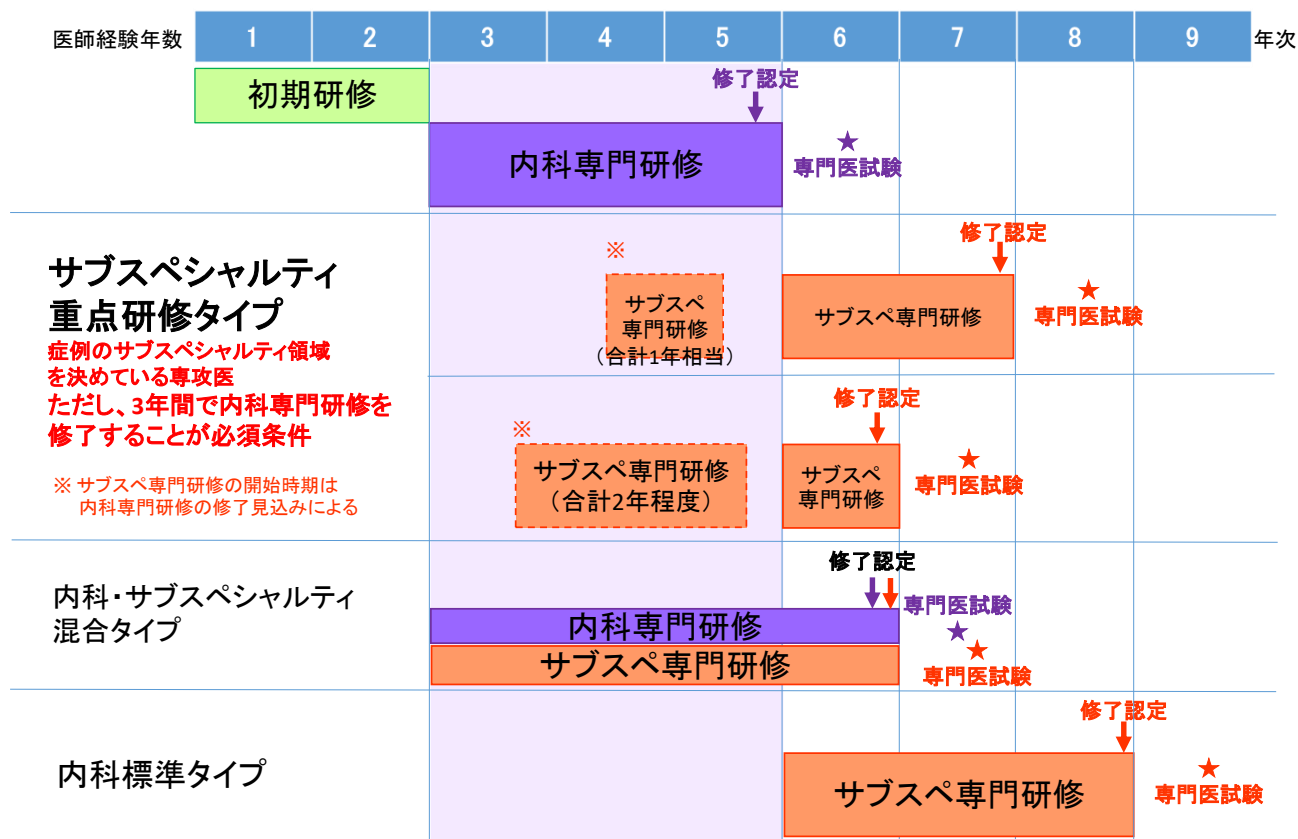


図 1. 内科専門研修とサブスペ専門研修の連動研修（並行研修）（概念図）

## 2) 臨床現場での学習【整備基準 13】

内科領域の専門知識は、広範な分野を横断的に研修し、各種の疾患経験とその省察とによって獲得されます。内科領域を 70 疾患群（経験すべき病態等を含む）に分類し、それぞれに提示されているいずれかの疾患を順次経験します（下記 1）～5）参照）。この過程によって専門医に必要な知識、技術・技能を修得します。代表的なものについては病歴要約や症例報告として記載します。また、自らが経験することのできなかつた症例については、カンファレンスや自己学習によって知識を補足します。これらを通じて、遭遇する事が稀な疾患であっても類縁疾患の経験と自己学習によって適切な診療を行えるようにします。

- ① 内科専攻医は、担当指導医もしくは Subspecialty の上級医の指導の下、主担当医として入院症例と外来症例の診療を通じて、内科専門医を目指して常に研鑽します。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。
- ② 定期的（毎週 1 回）に開催する各診療科あるいは内科合同カンファレンスを通じて、担当症例の病態や診断過程の理解を深め、多面的な見方や最新の情報を得ます。また、プレゼンターとして情報検索およびコミュニケーション能力を高めます。
- ③ 総合内科外来（初診を含む）と Subspecialty 診療科外来（初診を含む）を少なくとも週 1 回、1 年以上担当医として経験を積みます。
- ④ 救命救急センターの内科外来および救命救急センターの当直で内科領域の救急診療の経験を積みます。
- ⑤ 当直医として病棟急変などの経験を積みます。

- ⑥ 要に応じて、Subspecialty 診療科検査を担当します。
- ⑦ 日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために、提示されている症例数（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）に拘泥することなく、研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。

### 3) 臨床現場を離れた学習【整備基準 14】

1) 内科領域の救急対応，2) 最新のエビデンスや病態理解・治療法の理解，3) 標準的な医療安全や感染対策に関する事項，4) 医療倫理，医療安全，感染防御，臨床研究や利益相反に関する事項，5) 専攻医の指導・評価方法に関する事項，などについて，以下の方法で研鑽します。

- ① 定期的（毎月 2 回程度）に開催する各診療科での抄読会
- ② 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会（横浜南共済病院 2017 年度実績 4 回）  
※ 内科専攻医は年に 2 回以上受講します。
- ③ CPC（基幹施設 2017 年度実績 4 回）
- ④ 研修施設群合同カンファレンス（2018 年度：年 2 回開催予定）
- ⑤ 地域参加型のカンファレンス（2017 年度実績 10 回）
- ⑥ JMECC 受講（2017 年開催予定）  
※ 内科専攻医は必ず専門研修 1 年もしくは 2 年までに 1 回受講します。
- ⑦ 内科系学術集会（下記「7. 学術活動に関する研修計画」参照）
- ⑧ 各種指導医講習会/JMECC 指導者講習会  
など

### 4) 自己学習【整備基準 15】

「研修カリキュラム項目表」では，知識に関する到達レベルを A（病態の理解と合わせて十分に深く知っている）と B（概念を理解し，意味を説明できる）に分類，技術・技能に関する到達レベルを A（複数回の経験を経て，安全に実施できる，または判定できる），B（経験は少数例ですが，指導者の立ち会いのもとで安全に実施できる，または判定できる），C（経験はないが，自己学習で内容と判断根拠を理解できる）に分類，さらに，症例に関する到達レベルを A（主担当医として自ら経験した），B（間接的に経験している（実症例をチームとして経験した，または症例検討会を通して経験した），C（レクチャー，セミナー，学会が公認するセルフスタディやコンピューターシミュレーションで学習した）と分類しています。（「研修カリキュラム項目表」参照）自身の経験がなくても自己学習すべき項目については，以下の方法で学習します。

- ① 内科系学会が行っているセミナーの DVD やオンデマンドの配信
- ② 日本内科学会雑誌にある MCQ
- ③ 日本内科学会が実施しているセルフトレーニング問題  
など

### 5) 研修実績および評価を記録し，蓄積するシステム【整備基準 41】

日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて，以下を web ベースで日時を含めて記録します。

- ・専攻医は全 70 疾患群の経験と 200 症例以上を主担当医として経験することを目標に，通算で最低 56 疾患群以上 160 症例の研修内容を登録します。指導医はその内容を評価し，合格基準



に達したと判断した場合に承認を行います。

- ・専攻医による逆評価を入力して記録します。
- ・全 29 症例の病歴要約を指導医が校閲後に登録し、専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を受理（アクセプト）されるまでシステム上で行います。
- ・専攻医は学会発表や論文発表の記録をシステムに登録します。
- ・専攻医は各専門研修プログラムで出席を求められる講習会等（例：CPC，地域連携カンファレンス，医療倫理・医療安全・感染対策講習会）の出席をシステム上に登録します。

## 5.プログラム全体と各施設におけるカンファレンス【整備基準 13,14】

横浜南共済病院内科専門研修施設群でのカンファレンスの概要は、施設ごとに実績を記載した（P.17「横浜南共済病院内科専門研修施設群」参照）。プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設である横浜南共済病院臨床研修センターが把握し、定期的に E-mail など専攻医に周知し、出席を促します。

## 6.リサーチマインドの養成計画【整備基準 6,12,30】

内科専攻医に求められる姿勢とは単に症例を経験することにとどまらず、これらを自ら深めてゆく姿勢です。この能力は自己研鑽を生涯にわたってゆく際に不可欠となります。

横浜南共済病院内科専門研修施設群は基幹施設，連携施設，特別連携施設のいずれにおいても，

- ① 患者から学ぶという姿勢を基本とする。
- ② 科学的な根拠に基づいた診断，治療を行う（EBM:evidencebasedmedicine）。
- ③ 最新の知識，技能を常にアップデートする（生涯学習）。
- ④ 診断や治療の evidence の構築・病態の理解につながる研究を行う。
- ⑤ 症例報告を通じて深い洞察力を磨く。

といった基本的なリサーチマインドおよび学問的姿勢を涵養します。併せて，

- ① 初期研修医あるいは医学部学生の指導を行う。
  - ② 後輩専攻医の指導を行う。
  - ③ メディカルスタッフを尊重し，指導を行う。
- を通じて，内科専攻医としての教育活動を行います。

## 7.学術活動に関する研修計画【整備基準 12】

横浜南共済病院内科専門研修施設群は基幹病院，連携病院，特別連携病院のいずれにおいても，

- ① 内科系の学術集会や企画に年 2 回以上参加します（必須）。  
※日本内科学会本部または支部主催の生涯教育講演会，年次講演会，CPC および内科系 Subspecialty 学会の学術講演会・講習会を推奨します。
- ② 経験症例についての文献検索を行い，症例報告を行います。
- ③ 臨床的疑問を抽出して臨床研究を行います。
- ④ 内科学に通じる基礎研究を行います。

を通じて，科学的根拠に基づいた思考を全人的に活かせるようにします。

内科専攻医は学会発表あるいは論文発表は筆頭者 2 件以上行います。

なお，専攻医が，社会人大学院などを希望する場合でも，横浜南共済病院内科専門研修プログラ

ムの修了認定基準を満たせるようにバランスを持った研修を推奨します。

## 8.コア・コンピテンシーの研修計画【整備基準7】

「コンピテンシー」とは観察可能な能力で、知識、技能、態度が複合された能力です。これは観察可能であることから、その習得を測定し、評価することが可能です。その中で共通・中核となる、コア・コンピテンシーは倫理観・社会性です。

横浜南共済病院内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設、特別連携施設のいずれにおいても指導医、Subspecialty 上級医とともに下記①～⑩について積極的に研鑽する機会を与えます。プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設である横浜南共済病院臨床研修センターが把握し、定期的に E-mail など専攻医に周知し、出席を促します。

内科専門医として高い倫理観と社会性を獲得します。

- ① 患者とのコミュニケーション能力
- ② 患者中心の医療の実践
- ③ 患者から学ぶ姿勢
- ④ 自己省察の姿勢
- ⑤ 医の倫理への配慮
- ⑥ 医療安全への配慮
- ⑦ 公益に資する医師としての責務に対する自律性（プロフェッショナリズム）
- ⑧ 地域医療保健活動への参画
- ⑨ 他職種を含めた医療関係者とのコミュニケーション能力
- ⑩ 後輩医師への指導

※ 教える事が学ぶ事につながる経験を通し、先輩からだけでなく後輩、医療関係者からも常に学ぶ姿勢を身につけます。

## 9.地域医療における施設群の役割【整備基準 11,28】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須です。横浜南共済病院内科専門研修施設群研修施設は神奈川県横浜市南部医療圏、近隣医療圏および東京都内の医療機関から構成されています。

横浜南共済病院は、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核です。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジェーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につけます。

連携施設、特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来性に対応し、地域医療や全人的医療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を経験できることを目的に、高次機能病院である横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、東京医科歯科大学附属病院、地域基幹病院である藤沢市民病院、横浜医療センター、済生会横浜市南部病院、横浜市立みなと赤十字病院、横須賀共済病院、横浜栄共済病院および地域医療密着型病院である済生会若草病院、愛友会金沢文庫病院で構成しています。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診

療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につけます。地域基幹病院では、横浜南共済病院と異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修します。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を積み重ねます。

地域医療密着型病院では、地域に根ざした医療、地域包括ケア、在宅医療などを中心とした診療経験を研修します。

横浜南共済病院内科専門研修施設群(P.17)は、神奈川県横浜市南部医療圏、近隣医療圏および東京都内の医療機関から構成しています。東京都内にある東京医科歯科大学附属病院は、横浜南共済病院から電車を利用して、1時間30分程度の移動時間であり、移動や連携に支障をきたす可能性は低いです。

特別連携施設である若草病院での研修は、横浜南共済病院のプログラム管理委員会と研修委員会とが管理と指導の責任を行います。横浜南共済病院の担当指導医が若草病院、金沢文庫病院の上級医とともに専攻医の研修指導にあたり、指導の質を保ちます。

## 10. 地域医療に関する研修計画【整備基準 28,29】

横浜南共済病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践し、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得を目標としています。

横浜南共済病院内科施設群専門研修では、主担当医として診療・経験する患者を通じて、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。

日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために、提示されている症例数（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）に拘泥することなく、研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。

## 11. 内科専攻医研修（モデル）【整備基準 16】

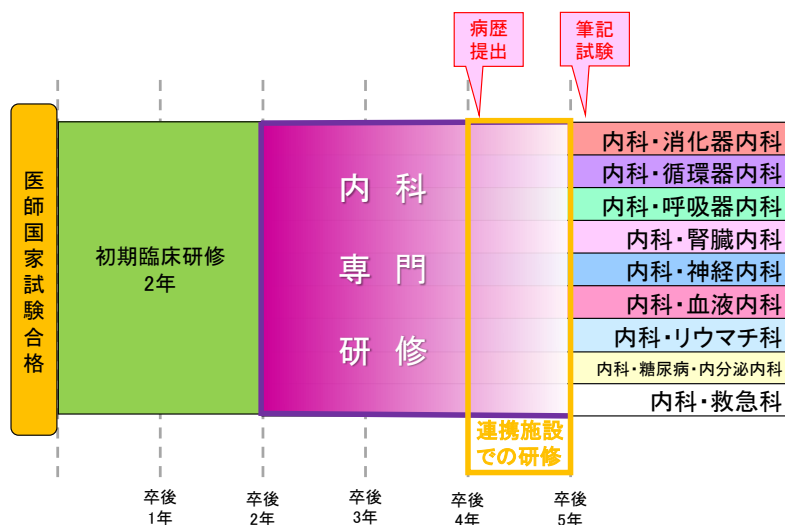


図 2. 横浜南共済病院内科専門研修プログラム（概念図）

基幹施設である横浜南共済病院内科で、専門研修（専攻医）1年目、2年目に2年間の専門研修を行います。

専攻医2年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度、メディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）および研修施設群の各医療機関の状況などを基に、専門研修（専攻医）3年目の研修施設を調整し決定します。病歴提出を終える専門研修（専攻医）3年目の1年間、労務管理の観点もあり、連携施設、特別連携施設で研修をします（図2）。なお、カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始できます（連動研修（並行研修）概念図参照）。特に、Subspecialty 専門医をできるだけ早期に取得することを希望しており、かつ内科専門研修に余裕がある専攻医であれば、連動研修（並行研修）が可能です。可能であれば、内科専門研修開始時に将来の Subspecialty 領域を決めておくことをおすすめします。

## 12. 専攻医の評価時期と方法【整備基準 17,19～22】

### (1) 横浜南共済病院臨床研修センターの役割

- ・横浜南共済病院内科専門研修管理委員会の事務局を行います。
- ・横浜南共済病院内科専門研修プログラム開始時に、各専攻医が初期研修期間などで経験した疾患について日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）の研修手帳 Web 版を基にカテゴリー別の充足状況を確認します。
- ・3か月ごとに研修手帳 Web 版にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による研修手帳 Web 版への記入を促します。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・6か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促します。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・6か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡します。
- ・年に複数回（8月と2月、必要に応じて臨時に）、専攻医自身の自己評価を行います。その結果は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を通じて集計され、1か月以内に担当指導医によって専攻医に形式的にフィードバックを行って、改善を促します。
- ・臨床研修センターは、メディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）を毎年複数回（8月と2月、必要に応じて臨時に）行います。担当指導医、Subspecialty 上級医に加えて、看護師長、看護師、臨床検査・放射線技師・臨床工学技士、事務員などから、接点の多い職員5人を指名し、評価します。評価表では社会人としての適性、医師としての適正、コミュニケーション、チーム医療の一員としての適性を多職種が評価します。評価は無記名方式で、臨床研修センターもしくは統括責任者が各研修施設の研修委員会に委託して5名以上の複数職種に回答を依頼し、その回答は担当指導医が取りまとめ、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）に登録します（他職種はシステムにアクセスしません）。その結果は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を通じて集計され、担当指導医から形式的にフィードバックを行います。
- ・日本専門医機構内科領域研修委員会によるサイトビジット（施設実地調査）に対応します。



## (2) 専攻医と担当指導医の役割

- ・専攻医 1 人に 1 人の担当指導医（メンター）が横浜南共済病院内科専門研修プログラム委員会により決定されます。
- ・専攻医は web にて日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）にその研修内容を登録し、担当指導医はその履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をします。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行います。
- ・専攻医は、1 年目専門研修終了時に研修カリキュラムに定める 70 疾患群のうち 20 疾患群、60 症例以上の経験と登録を行うようにします。2 年目専門研修終了時に 70 疾患群のうち 45 疾患群、120 症例以上の経験と登録を行うようにします。3 年目専門研修終了時には 70 疾患群のうち 56 疾患群、160 症例以上の経験の登録を修了します。それぞれの年次で登録された内容は都度、担当指導医が評価・承認します。
- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、研修手帳 Web 版での専攻医による症例登録の評価や臨床研修センター（J-OSLER）からの報告などにより研修の進捗状況を把握します。専攻医は Subspecialty の上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談します。担当指導医と Subspecialty の上級医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整します。
- ・担当指導医は Subspecialty 上級医と協議し、知識、技能の評価を行います。
- ・専攻医は、専門研修（専攻医）2 年修了時までには 29 症例の病歴要約を順次作成し、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）に登録します。担当指導医は専攻医が合計 29 症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形成的な指導を行う必要があります。専攻医は、内科専門医ボードのピアレビュー方式の査読・形成的評価に基づき、専門研修（専攻医）3 年次修了までにすべての病歴要約が受理（アクセプト）されるように改訂します。これによって病歴記載能力を形成的に深化させます。

(3) 評価の責任者年度ごとに担当指導医が評価を行い、基幹施設あるいは連携施設の内科研修委員会で検討します。その結果を年度ごとに横浜南共済病院内科専門研修管理委員会で検討し、統括責任者が承認します。

## (4) 修了判定基準【整備基準 53】

- 1) 担当指導医は、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて研修内容を評価し、以下 i)～vi)の修了を確認します。
  - i) 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、計 200 症例以上（外来症例は 20 症例まで含むことができます）を経験することを目標とします。その研修内容を日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）に登録します。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上の症例（外来症例は登録症例の 1 割まで含むことができます）を経験し、登録が済んでいること（別表 1「年次到達目標」参照）。
  - ii) 29 病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後の受理（アクセプト）
  - iii) 所定の 2 編の学会発表または論文発表 また、内科系の学術集会や企画に参加すること。
  - iv) JMECC 受講



v) プログラムで定める講習会受講

医療倫理・医療安全・感染制御に関する講習会：任意の異なる組み合わせで年間 2 回以上の受講すること

vi) 日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用いてメディカルスタッフによる 360 度評価 (内科専門研修評価) と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性に疑問がないこと。

2) 横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約 1 か月前に横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行い、横浜南共済病院内科専門医研修プログラム修了証を発行します。

(5) プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

「専攻医研修実績記録フォーマット」、 「指導医による指導とフィードバックの記録」 および「指導者研修計画 (FD) の実施記録」は、日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用います。なお、「横浜南共済病院内科専門医研修マニュアル」【整備基準 44】 (P.43) と「横浜南共済病院内科専門医研修指導医マニュアル」【整備基準 45】 (P.51) と別に示します。

### 13. 専門研修管理委員会の運営計画【整備基準 34,35,37~39】

(P.43「横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会」参照)

1) 横浜南共済病院内科専門医研修プログラムの管理運営体制の基準

i) 内科専門研修プログラム管理委員会 (専門医研修プログラム準備委員会から 2017 年度中に移行予定) にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。内科専門研修プログラム管理委員会は、統括責任者、プログラム管理者 (ともに指導医)、事務局代表者、内科 Subspecialty 分野の研修指導責任者 (診療科科長) および連携施設担当委員で構成されます。また、オブザーバーとして専攻医を委員会会議の一部に参加させる (P.42「横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会」参照)。横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会の事務局を、横浜南共済病院臨床研修センターにおきます。

ii) 横浜南共済病院内科専門医研修施設群は、基幹施設、連携施設ともに内科専門研修委員会を設置します。委員長 1 名 (指導医) は、基幹施設との連携のもと、活動するとともに、専攻医に関する情報を定期的に共有するために、毎年 6 月と 12 月に開催する横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会の委員として出席します。

基幹施設、連携施設ともに、毎年 5 月 31 日までに、横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会に以下の報告を行います。

① 前年度の診療実績

a) 病院病床数, b) 内科病床数, c) 内科診療科数, d) 1 か月あたり内科外来患者数, e) 1 か月あたり内科入院患者数, f) 剖検数

② 専門研修指導医数および専攻医数

a) 前年度の専攻医の指導実績, b) 今年度の指導医数/総合内科専門医数, c) 今年度の専攻医数, d) 次年度の専攻医受け入れ可能人数。

③ 前年度の学術活動

a) 学会発表, b) 論文発表

④ 施設状況

a) 施設区分, b) 指導可能領域, c) 内科カンファレンス, d) 他科との合同カンファレンス, e) 抄読会, f) 机, g) 図書館, h) 文献検索システム, i) 医療安全・感染対策・医療倫理に関する研修会, j) JMECC の開催.

⑤ Subspecialty 領域の専門医数

日本消化器病学会消化器専門医数, 日本循環器学会循環器専門医数, 日本内分泌学会専門医数, 日本糖尿病学会専門医数, 日本腎臓病学会専門医数, 日本呼吸器学会呼吸器専門医数, 日本血液学会血液専門医数, 日本神経学会神経内科専門医数, 日本アレルギー学会専門医(内科)数, 日本リウマチ学会専門医数, 日本感染症学会専門医数, 日本救急医学会救急科専門医数

#### 14. プログラムとしての指導者研修 (FD) の計画【整備基準 18,43】

指導法の標準化のため日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を活用します。

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。指導者研修 (FD) の実施記録として、日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用います。

#### 15. 専攻医の就業環境の整備機能 (労務管理) 【整備基準 40】

労働基準法や医療法を順守することを原則とします。

専門研修 (専攻医) 1 年目, 2 年目は基幹施設である横浜南共済病院の就業環境に, 専門研修 (専攻医) 3 年目は連携施設もしくは特別連携施設の就業環境に基づき, 就業します (P.17「横浜南共済病院内科専門研修施設群」参照)。

基幹施設である横浜南共済病院の整備状況：

- ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。
- ・横浜南共済病院職員として労務環境が保障されています。
- ・メンタルストレスに適切に対処する部署 (総務課職員担当) があります。
- ・ハラスメント委員会が院内に整備されています。
- ・女性専攻医が安心して勤務できるように, 休憩室, 更衣室, 仮眠室, シャワー室, 当直室が整備されています。
- ・敷地内に院内保育所があり, 利用可能です。

専門研修施設群の各研修施設の状況については, P.17「横浜南共済病院内科専門施設群」を参照。また, 総括的評価を行う際, 専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い, その内容は横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会に報告されるが, そこには労働時間, 当直回数, 給与など, 労働条件についての内容が含まれ, 適切に改善を図ります。

#### 16. 内科専門研修プログラムの改善方法【整備基準 48~51】

- 1) 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用いて無記名式逆評価を行います。逆評価は年に複数回行います。また, 年に複数の研修施設に在籍して研修を行う場合には, 研修施設ごとに逆評価を行います。その集計結果は担当指導医, 施設の研修委員会, およびプログラム管理委員会が閲覧します。また集計結果に基づき, 横浜南共済病院内科専門研修プログラムや指導医, あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

2) 専攻医等からの評価（フィードバック）をシステム改善につなげるプロセス専門研修施設の内科専門研修委員会、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて、専攻医の逆評価、専攻医の研修状況を把握します。把握した事項については、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会が以下に分類して対応を検討します。

- ① 即時改善を要する事項
- ② 年度内に改善を要する事項
- ③ 数年をかけて改善を要する事項
- ④ 内科領域全体で改善を要する事項
- ⑤ 特に改善を要しない事項

なお、研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難である場合は、専攻医や指導医から日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

- ・担当指導医、施設の内科研修委員会、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて専攻医の研修状況を定期的にモニタし、横浜南共済病院内科専門研修プログラムが円滑に進められているか否かを判断して横浜南共済病院内科専門研修プログラムを評価します。
- ・担当指導医、各施設の内科研修委員会、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて担当指導医が専攻医の研修にどの程度関与しているかをモニタし、自律的な改善に役立てます。状況によって、日本専門医機構内科領域研修委員会の支援、指導を受け入れ、改善に役立てます。

### 3) 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

横浜南共済病院臨床研修センター（J-OSLER）と横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会は、横浜南共済病院内科専門研修プログラムに対する日本専門医機構内科領域研修委員会からのサイトビジットを受け入れ対応します。その評価を基に、必要に応じて横浜南共済病院内科専門研修プログラムの改良を行います。

横浜南共済病院内科専門研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構内科領域研修委員会に報告します。

## 17. 専攻医の募集および採用の方法【整備基準 52】

本プログラム管理委員会は、毎年 website での公表や説明会などを行い、内科専攻医を募集します。翌年度のプログラムへの応募者は、横浜南共済病院の website の横浜南共済病院医師募集要項（横浜南共済病院内科専門研修プログラム：内科専攻医）に従って応募します。書類選考および面接を行い、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会において協議の上で採否を決定し、本人に文書で通知します。

ただし、正式な期日は日本専門医機構内科領域認定委員会の定めによります。

(問い合わせ先) 横浜南共済病院臨床研修センター

E-mail: [syomuka@minamikyousai.jp](mailto:syomuka@minamikyousai.jp) (問い合わせ)

[syokuin@minamikyousai.jp](mailto:syokuin@minamikyousai.jp) (採用)

URL: <http://www.minamikyousai.jp/>

横浜南共済病院内科専門研修プログラムを開始した専攻医は、遅滞なく日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）にて登録を行います。

## 18. 内科専門研修の休止・中断，プログラム移動，プログラム外研修の条件【整備基準 33】

やむを得ない事情により他の内科専門研修プログラムの移動が必要になった場合には、適切に日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて横浜南共済病院内科専門研修プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証します。これに基づき、横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認めます。他の内科専門研修プログラムから横浜南共済病院内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様です。

他の領域から横浜南共済病院内科専門研修プログラムに移行する場合、他の専門研修を修了し新たに内科領域専門研修をはじめる場合、あるいは初期研修における内科研修において専門研修での経験に匹敵する経験をしている場合には、当該専攻医が症例経験の根拠となる記録を担当指導医に提示し、担当指導医が内科専門研修の経験としてふさわしいと認め、さらに横浜南共済病院内科専門研修プログラム統括責任者が認めた場合に限り、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）への登録を認めます。症例経験として適切か否かの最終判定は日本専門医機構内科領域研修委員会の決定によります。

疾病あるいは妊娠・出産、産前後に伴う研修期間の休止については、プログラム終了要件を満たしており、かつ休職期間が6ヶ月以内であれば、研修期間を延長する必要はないものとします。これを超える期間の休止の場合は、研修期間の延長が必要です。短時間の非常勤勤務期間などがある場合、按分計算（1日8時間、週5日を基本単位とします）を行なうことによって、研修実績に加算します。留学期間は、原則として研修期間として認めません。

**横浜南共済病院内科専門研修施設群**  
**研修期間：3年間（基幹施設2年間＋連携・特別連携施設1年間）**

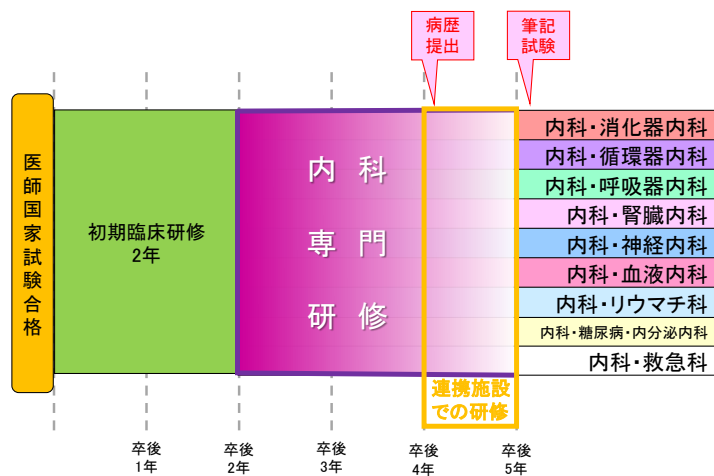


図1. 横浜南共済病院内科専門研修プログラム（概念図）

表1.各研修施設の概要（2017年2月現在、剖検数：2015年度）

	病院	病床数	内科系病床数	内科系診療科数	内科指導医数	総合内科専門医数	内科剖検数
基幹施設	横浜南共済病院	565	209	8	15	9	11
連携施設	横浜市立大学附属病院	654	154	8	81	49	41
連携施設	横浜市立大学附属市民総合医療センター	726	184	10	40	23	10
連携施設	東京医科歯科大学附属病院	753	210	9	112	65	24
連携施設	藤沢市民病院	536	234	9	18	17	12
連携施設	済生会横浜市南部病院	500	192	7	10	4	19
連携施設	国立病院機構横浜医療センター	510	175	8	12	8	8
連携施設	横浜栄共済病院	430	170	7	11	10	11
連携施設	横須賀共済病院	747	317	7	19	14	16
連携施設	横浜市立みなと赤十字病院	634	232	11	19	13	14
特別連携	済生会若草病院	199	24	1	0	2	0
特別連携	金沢文庫病院	147	54	1	0	0	0
研修施設合計		6401	2155	86	337	214	166



表 2.各内科専門研修施設の内科 13 領域の研修の可能性

病院	総合内科	消化器	循環器	内分泌	代謝	腎臓	呼吸器	血液	神経	アレルギー	膠原病	感染症	救急
横浜南共済病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横浜市立大学附属病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横浜市立大学附属市民総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京医科歯科大学附属病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤沢市民病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
済生会横浜市南部病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
国立病院機構横浜医療センター	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
横浜栄共済病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横須賀共済病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
横浜みなと赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
済生会若草病院	△	△	△	×	△	×	△	×	×	×	×	△	△
金沢文庫病院	○	○	△	×	△	×	△	×	○	×	×	△	○

各研修施設での内科 13 領域における診療経験の研修可能性を 3 段階(○、△、×)に評価した。

(○：研修できる、△：時に経験できる、×：ほとんど経験できない)

### 専門研修施設群の構成要件【整備基準 25】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須です。横浜南共済病院内科専門研修施設群研修施設は神奈川県および東京都内の医療機関から構成されています。

横浜南共済病院は、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院です。そこでの研修は、地域における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験を研修します。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につけます。

連携施設、特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来性に対応し、地域医療や全人的医

療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を経験できることを目的に、高次機能病院である横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、東京医科歯科大学附属病院、地域基幹病院である藤沢市民病院、横浜医療センター、済生会横浜市南部病院、横浜市立みなと赤十字病院、横須賀共済病院、横浜栄共済病院および地域医療密着型病院である済生会若草病院、愛友会金沢文庫病院で構成しています。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につけます。

地域基幹病院では、横浜南共済病院と異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修します。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を積み重ねます。

地域医療密着型病院では、地域に根ざした医療、地域包括ケア、在宅医療などを中心とした診療経験を研修します。

### 専門研修施設（連携施設・特別連携施設）の選択

- ・ 専攻医 2 年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる内科専門研修評価などを基に、研修施設を調整し決定します。
- ・ 病歴提出を終える専攻医 3 年目の 1 年間、連携施設・特別連携施設で研修をします（図 1）。

なお、カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修も可能です（個々人により異なります）。内科専門研修開始時に将来の Subspecialty 領域をある程度決めておくことを検討しておくとい良いでしょう。

### 専門研修施設群の地理的範囲【整備基準 26】

神奈川県横浜市南部医療圏と近隣医療圏にある施設から構成しています。東京都内にある東京医科歯科大学附属病院は、横浜南共済病院から電車を利用して、1 時間 30 分程度の移動時間であり、移動や連携に支障をきたす可能性は低いです。

## 1) 専門研修基幹施設

国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。</li> <li>・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。</li> <li>・ 国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院の職員として労務環境が保障されている。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する医師（産業医）が常勤している。</li> <li>・ 院内にセクシャルハラスメント相談員が男女各1名おり、セクハラに関する相談を受け付けている。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、更衣室、シャワー室、当直室が整備されている。</li> <li>・ 敷地内に院内保育所が整備されている。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研 修プログラ ムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導医が20名在籍している（下記）。</li> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。</li> <li>・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的で開催（2017年度実績 安全2回、感染対策2回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2018年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ CPCを定期的で開催（2017年度実績4回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンス（2017年度実績 金沢区CPC 1回、消化器疾患内科・外科・病理カンファレンス 2回 神奈川県医療従事者向け緩和ケア研修会 1回 呼吸器疾患医療連携セミナー 2回など 各科および複数科合同で計10回程度）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験 の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域13分野のうち、総合内科を除く、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。</p>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動 の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の学会発表（2017年度実績 3演題）をしている。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>小泉晴美 【内科専攻医へのメッセージ】 横浜南共済病院は神奈川県横浜南部医療圏の急性期病院であり、藤沢市民病院を基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、地域医療にも貢献できる内科専門医の育成を行います。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで、医療安全を重視しつつ、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医を目指します。</p>

指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 15 名、日本内科学会総合内科専門医 9 名 日本消化器病学会消化器専門医 4 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、 日本内分泌学会専門医 1 名、日本糖尿病学会専門医 1 名、 日本腎臓病学会専門医 3 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 2 名、 日本血液学会血液専門医 3 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、 日本アレルギー学会専門医 (内科) 3 名、日本リウマチ学会専門医 2 名、 日本感染症学会専門医 0 名、日本救急医学会救急科専門医 4 名、ほか
外来・入院 患者数	内科系外来患者 10,820 名 (1 ヶ月平均) 入院患者 1,278 名 (1 ヶ月平均延数)
経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳 (疾患群項目表) にある 13 領域、70 疾患群 の症例を幅広く経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づき ながら幅広く経験することができます。
経験できる 地域医療・ 診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連 携なども経験できます。
学会認定施 設 (内科 系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本神経学会専門医制度認定教育施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 ICD/両室ペーシング植え込み認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 ステントグラフト実施施設 日本緩和医療学会専門医認定制度認定研修施設 日本認知症学会教育施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 など

## 2) 専門研修連携施設

### 1. 横浜市立大学附属病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</li> <li>・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・ 横浜市立大学シニアレジデントもしくは指導診療医として労務環境が保障されています。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理室）があります。</li> <li>・ ハラスメント委員会が横浜市立大学に整備されています。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> <li>・ 敷地内に院内保育所があり、病児保育、病後児保育を含め利用可能です。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導医が 81 名在籍しています（下記）。</li> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2015 年度実績 医療倫理 3 回、医療安全 129 回、感染対策 32 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2018 年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ CPC を定期的開催（2015 年度実績 24 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績 1 回）を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 21 演題）をしています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>前田 慎 【内科専攻医へのメッセージ】 横浜市立大学は 2 つの附属病院を有し、神奈川県内の協力病院と連携して人材の育成や地域医療の充実に向けて様々な活動を行っています。本プログラムは初期臨床研修修了後に大学病院の内科系診療科が協力病院と連携して、質の高い内科医を育成するものです。また単に内科医を養成するだけでなく、医療安全を重視し、患者本位の医療サービスが提供でき、医学の進歩に貢献し、日本の医療を担える医師を育成することを目的とするものです。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会指導医 81 名、日本内科学会総合内科専門医 49 名、日本消化器病学会消化器専門医 18 名、日本循環器学会循環器専門医 10 名、日本内分泌学会専門医 7 名、日本糖尿病学会専門医 5 名、日本腎臓病学会専門医 5 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 5 名、日本血液学会血液専門医 6 名、日本神経学会神経内科専門医 10 名、日本アレルギー学会専門医（内科）2 名、日本リウマチ学会専門医 5 名、日本感染症学会専門医 2 名、日本救急医学会救急科専門医 5 名、ほか</p>



外来・入院患者数	外来患者 11,655名(1ヶ月平均) 入院患者 4,545名(1ヶ月平均延数)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携を経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本老年医学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本大腸肛門病学会専門医修練施設 日本内分泌甲状腺外科学会認定医専門医施設 日本神経学会専門医制度認定教育施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本神経学会専門医研修施設 日本内科学会認定専門医研修施設 日本老年医学会教育研修施設 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設 日本東洋医学会研修施設 ICD/両室ペースング植え込み認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本肥満学会認定肥満症専門病院 日本感染症学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本高血圧学会高血圧専門医認定施設 スtentグラフト実施施設 日本緩和医療学会専門医認定制度認定研修施設 日本認知症学会教育施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 など

## 2.横浜市立大学附属市民総合医療センター

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</li> <li>・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・ 横浜市立大学シニアレジデントもしくは指導診療医として労務環境が保障されています。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理室）があります。</li> <li>・ ハラスメント委員会が横浜市立大学に整備されています。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> <li>・ 敷地内に院内保育所があり、病児保育、病後児保育を含め利用可能です。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導医が 40 名在籍しています（下記）。</li> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会について集合研修や e-Learning の利用により定期開催（2015 年度実績 医療倫理 1 回、医療安全 4 回、感染対策 2 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2017 年度予定）を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ CPC を定期的に開催（2015 年度実績 4 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績 40 回）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 2 演題）をしています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>安田 元 【内科専攻医へのメッセージ】 横浜市立大学は 2 つの附属病院を有し、神奈川県内の協力病院と連携して人材の育成や地域医療の充実に向けて様々な活動を行っています。本プログラムは初期臨床研修修了後に大学病院の内科系診療科が協力病院と連携して、質の高い内科医を育成するものです。また単に内科医を養成するだけでなく、医療安全を重視し、患者本位の医療サービスが提供でき、医学の進歩に貢献し、日本の医療を担える医師を育成することを目的とするものです。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会指導医 40 名、日本内科学会総合内科専門医 23 名 日本消化器病学会消化器専門医 10 名、日本肝臓学会専門医 3 名、日本循環器学会循環器専門医 8 名、日本内分泌学会専門医 2 名、日本糖尿病学会専門医 1 名、日本腎臓病学会専門医 4 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 5 名、日本血液学会血液専門医 4 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本アレルギー学会専門医（内科）2 名、日本リウマチ学会専門医 2 名、日本感染症学会専門医 3 名、ほか</p>
<p>外来・入院患者数</p>	<p>外来患者 40,608 名（1 ヶ月平均） 入院患者 19,878 名（1 ヶ月平均延数）</p>

経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携を経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本救急医学会指導医指定施設 救急科専門医指定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション学会認定研修施設 日本消化器病学会認定施設 日本大腸肛門病学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定専門医指導施設 日本内科学会認定医制度教育病院 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 非血縁者間骨髄採取認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 内分泌代謝科認定教育施設 日本東洋医学会指定研修施設 日本神経学会専門医制度認定教育施設 日本リウマチ学会教育施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 呼吸療法専門医研修施設 日本アフェレシス学会認定施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 NST稼働施設 日本救急撮影技師認定機構実地研修施設 日本緩和医療学会認定研修施設 日本感染症学会研修施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本急性血液浄化学会認定施設 など

### 3.東京医科歯科大学附属病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1)専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床研修指定病院である。</li> <li>・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。</li> <li>・専攻医の安全及び衛生並びに災害補償については、労働基準法や労働安全衛生法に準じる。給与（当直業務給与や時間外業務給与を含む）、福利厚生（健康保険、年金、住居補助、健康診断など）、労働災害補償などについては、本学の就業規則等に従う。</li> <li>・メンタルストレスに適切に対処する部門として保健管理センターが設置されている。</li> <li>・ハラスメント防止対策委員会が設置され、各部に苦情相談員が置かれている。</li> <li>・女性専攻医が安心して勤務できるよう、女性医師用の休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。</li> <li>・学内の保育園（わくわく保育園）が利用可能である。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内科指導医が 112 名在籍している。</li> <li>・研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。</li> <li>・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。（2015 年度開催実績 11 回）</li> <li>・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・地域参加型のカンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・施設実地調査についてはプログラム管理委員会が対応する。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3)診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムに示す内科領域 13 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。</li> <li>・70 疾患群のうち、すべての疾患群について研修できる。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4)学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京医科歯科大学大学院では内科系診療科に関連する講座が開設され、附属機関に難治疾患研究所も設置されていて臨床研究が可能である。</li> <li>・臨床倫理委員会が設置されている。</li> <li>・臨床試験管理センターが設置されている。</li> <li>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で 14 題の学会発表を行っている。（2015 年度実績）</li> <li>・内科系学会の後援会等で年間 305 題の学会発表を行っている。（2015 年度実績）</li> </ul>
<p>指導責任者</p>	<p>内田 信一 【メッセージ】 東京医科歯科大学内科は、日本有数の初期研修プログラムとシームレスに連携して、毎年 70～100 名の内科後期研修医を受け入れてきました。東京および周辺県の関連病院と連携して、医療の最先端を担う研究志向の内科医から、地域の中核病院で優れた専門診療を行う医師まで幅広い内科医を育成しています。新制度のもとでは、さらに質の高い効率的な内科研修を提供し、広い視野、内科全体に対する幅広い経験と優れた専門性を有する内科医を育成する体制を構築しました。</p>

指導医数 (常勤医)	認定内科医 112名 総合内科専門医 65名 消化器病学会 30名 肝臓学会 11名 循環器学会 19名 内分泌学会 4名 腎臓学会 7名 糖尿病学会 5名 呼吸器学会 12名 血液学会 8名 神経学会 14名 アレルギー学会 6名 リウマチ学会 15名 感染症学会 1名 老年医学会 4名 救急医学会 0名
外来・入院患者数	外来患者数：581,993人（平成27年度合計） 入院患者数：246,609人（平成27年度合計）
経験できる疾患群	研修手帳（疾患群項目表）にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することができる。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができる。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できる。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定医教育施設 日本血液学会血液研修施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本リウマチ学会教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本甲状腺学会認定専門医施設 日本高血圧学会認定研修施設 日本肥満学会認定肥満症専門病院 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定施設 日本急性血液浄化学会認定指定施設 日本老年医学会認定施設 日本老年精神医学会認定施設 日本東洋医学会指定研修施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本循環器学会循環器専門医研修施設 不整脈学会認定不整脈専門医研修施設



	日本心血管インターベンション治療学会認定研修施設 学会認定不整脈専門医研修施設 日本脈管学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本神経学会認定施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 認知症学会専門医教育施設
--	---

#### 4.横浜市立みなと赤十字病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹型臨床研修指定病院である。</li> <li>・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。</li> <li>・横浜市立みなと赤十字病院の常勤嘱託医として労務環境が保障されている。</li> <li>・メンタルストレスには労働安全衛生委員会が適切に対処する。</li> <li>・ハラスメント防止規定に基づき委嘱された相談員がいる。</li> <li>・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。</li> <li>・院内保育所があり、利用可能である。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導医が19名在籍している。</li> <li>・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内での研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。</li> <li>・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2016年度医療倫理1回、2015年度実績 医療安全2回、感染対策4回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・研修施設群合同カンファレンス（2017年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・CPC を定期的開催（2015年度実績11回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・地域参加型のカンファレンス（2017年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち、総合内科、消化器、循環器、呼吸器、神経、内分泌、代謝、腎臓、血液、膠原病、アレルギー、感染症、救急科の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。</li> <li>・専門研修に必要な剖検（2015年度実績14体）を行っている。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表（2015年度実績3演題）をしている。</li> <li>・内科系学会の講演会等で年間61演題の学会発表をしている。</li> <li>・臨床倫理審査委員会を設置し、定期的に参加（2016年度実績5回）している。</li> <li>・臨床試験支援センターを設置し、治験審査委員会（2015年度実績12回）、自主臨床研究審査委員会（2015年度実績12回）を定期的に参加している。</li> </ul>
<p>指導責任者</p>	<p>青柳秀史</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>当院は、横浜中華街から徒歩15分という横浜の中心部にあり、地域医療支援病院、救命救急センター、地域がん診療連携拠点病院に指定されています。救急車の受け入れ台数は12500台と全国でも際立つ存在となっています。またがんセンターや心臓病などのセンター化を進め、PET/CT、高機能MRI・CT、手術支援ロボット等々を整備し、横浜市周辺の地域医療の中核を担っています。外来化学療法センターや緩和ケア病棟もあり、救急医療、悪性疾患に対する集学的治療、緩和医療、地域医療機関への診療支援などを積極的に行っています。症例数は多く多彩であり、各内科の専門医・指導医が指導に当たります。内科専攻医として、救急から緩和、地域医療の幅広い研修や、各領域の専門性の高い研修が可能です。</p>

指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 19名、日本内科学会総合内科専門医 13名 日本消化器病学会消化器専門医 4名、日本肝臓学会肝臓専門医 2名、 日本循環器学会循環器専門医 9名、日本糖尿病学会専門医 2名、 日本内分泌学会内分泌代謝科専門医 1名、日本腎臓病学会専門医 3名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 6名、日本血液学会血液専門医 2名、 日本神経学会神経内科専門医 2名、日本リウマチ学会リウマチ専門医 1名、 日本アレルギー学会専門医 (内科) 4名、ほか
外来・入院 患者 数	外来患者 8, 113名 (1ヶ月平均) 入院患者 532名 (1ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳 (疾患群項目表) にある 13 領域、68 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・ 技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・ 診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、地域病院との病病連携や診療所 (在宅訪問診療施設などを含む) との病診連携も経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定制度教育病院 日本糖尿病学会認定教育施設 日本感染症学会研修施設 日本血液学会研修施設 日本循環器学会研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本神経学会教育施設 日本リウマチ学会教育施設 日本アレルギー学会教育施設 日本がん治療医認定医機構認定研修施設 日本脳卒中学会研修教育病院 日本静脈経腸栄養学会NST稼働施設 日本リハビリテーション医学会研修施設 日本不整脈心電学会不整脈専門医研修施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本認知症学会教育施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本透析医学会教育関連施設 日本腎臓学会研修施設 関連 10 学会構成日本ステントグラフト実施施設 胸部ステントグラフト実施施設

## 5.国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹型臨床研修病院の指定を受けている。</li> <li>・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。</li> <li>・ 横須賀共済病院の専攻医として勤務環境が保障されている。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する部署がある。</li> <li>・ ハラスメント委員会が整備されている。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。</li> <li>・ 近傍に院内保育所があり、利用可能である。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導医が 19 名在籍している。</li> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内での研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。</li> <li>・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2015 年度実績 医療倫理 1 回、医療安全 25 回、感染対策 24 回、計 50 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2018 年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ CPC を定期的開催（2015 年度実績 9 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンス（2018 年度予定）を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床数（全体）：747 床、うち内科定床：335 床</li> <li>・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、膠原病を除く、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、感染症、救急科の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。</li> <li>・ 70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 65 以上の疾患群）について研修できる。</li> <li>・ 専門研修に必要な剖検（2014 年度実績 15 体、2015 年度実績 16 体）である。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨床研修に必要な図書室、インターネット環境などを整備している。</li> <li>・ 倫理委員会を設置し、定期的開催している。</li> <li>・ 治験センターが設置している。</li> <li>・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしている。（2015 年度実績 7 演題）</li> </ul>
<p>指導責任者</p>	<p>渡辺 秀樹</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>横須賀共済病院は横須賀・三浦地区の二次医療圏の中核病院として、急性期医療を担っています。特に救急医療に力を入れており、内科専門医研修として十分な症例を経験できます。また、各内科の専門医・指導医が豊富にいるため、内科専門医研修医への指導体制も充実しています。また、地域がん診療連携拠点病院に指定されており、悪性疾患に対する集学的治療・緩和医療・地域医療機関への診療支援などを積極的に行っています。</p> <p>さらに地域医療支援病院の承認を受けており、「かかりつけ医」と「地域医療支援病院」が地域の中で、医療の機能や役割を分担し、より効果的な医療を進めています。このように救急医療からがん診療、そして地域連携と多様な病状・病態の症例を経験可能です。</p>

指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 19 名、日本内科学会総合内科専門医 14 名、 日本消化器病学会消化器専門医 4 名、日本肝臓学会専門医 3 名、 日本循環器学会循環器専門医 5 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 3 名、日本血液学会血液専門医 2 名、 日本神経学会神経内科専門医 2 名、日本救急医学会救急科専門医 1 名
外来・入院 患 者数	外来患者 13,173 名 (1 ヶ月平均) 入院患者 763.4 名 (1 ヶ月平均延 数)
経験できる疾患 群	研修手帳 (疾患群項目表) にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することが できます。
経験できる技 術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基 づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域 医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、地域病院 との病病連携や診療所 (在宅訪問診療施設などを含む) との病診連携も経験で きます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定内科専門医教育病院 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会専門医制度認定施設 日本腎臓病学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本呼吸器内視鏡学会関連認定施設 日本透析医学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本神経学会認定医制度教育関連施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度認定施設 日本心血管インターベンション学会研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設 など



## 6. 済生会横浜市南部病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</li> <li>・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・ 済生会横浜市南部病院シニアレジデント医師として勤務環境が保障されています。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する部署（人事課職員担当）があります。</li> <li>・ ハラスメント委員会が済生会横浜市南部病院に整備されています。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> <li>・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導医が 10 名在籍しています（下記）。</li> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的で開催（2015 年度実績 医療倫理 1 回（複数回開催）、医療安全 7 回（各複数回開催）、感染対策 11 回（各複数回開催））し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2018 年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ CPC を定期的で開催（2015 年度実績 6 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績 地域医療連携研修会 6 回など）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 5 演題）を予定しています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>川名一朗 【内科専攻医へのメッセージ】 済生会横浜市南部病院は横浜南部地域の基幹病院であり、急性期病院として専門的、先進的医療、救急医療における地域の中心的役割を果たしている。地域医療の充実とともに質の高い内科医の育成のため内科専門医制度プログラムの基幹施設としてまた藤沢市民病院を基幹施設とするプログラムの連携施設として内科専門研修を行います。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会指導医 10 名、日本内科学会総合内科専門医 4 名 日本消化器病学会消化器専門医 5 名、日本循環器学会循環器専門医 3 名、 日本糖尿病学会専門医 1 名、日本腎臓病学会専門医 1 名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 2 名、日本血液学会血液専門医 1 名、 日本神経学会神経内科専門医 1 名、日本感染症学会専門医 2 名、ほか</p>
<p>外来・入院 患者数</p>	<p>外来患者 8,615 名 (1ヶ月平均)      入院患者 6,506 名 (1ヶ月平均)</p>
<p>経験できる疾患群</p>	<p>きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。</p>

経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定医制度教育関連病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器病学会認定施設 日本アレルギー学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本透析医学会教育関連施設 日本血液学会研修施設 日本大腸肛門病学会認定施設 日本環境感染学会教育施設 日本がん治療認定医機構研修施設 日本緩和医療学会研修施設 日本高血圧学会認定施設 日本甲状腺学会専門医施設 日本心血管インターベンション学会研修施設 日本病理学会研修認定施設 B 日本臨床腫瘍学会研修施設 など

## 7.藤沢市民病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1)専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</li> <li>・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・藤沢市非常勤医師として勤務環境が保障されています。</li> <li>・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。</li> <li>・ハラスメント委員会が藤沢市役所に整備されています。</li> <li>・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> <li>・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2)専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導医は 17 名在籍しています（下記）。</li> <li>・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（副院長）、プログラム管理者（診療部長）（ともに総合内科専門医かつ指導医）；専門医研修プログラム準備委員会から 2017 年度中に移行予定）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。</li> <li>・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センター（2017 年度予定）を設置します。</li> <li>・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2015 年度実績 11 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2018 年度予定）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・CPC を定期的に開催（2015 年度実績 5 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・地域参加型のカンファレンス（内科体験学習集談会、湘南地域救急医療合同カンファレンス、藤沢市内科医会循環器研究会、藤沢市内科医会呼吸器研究会、消化器病症例検討会；2015 年度実績 30 回）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（2015 年度開催実績 1 回：受講者 10 名）を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センター（2017 年度予定）が対応します。</li> <li>・特別連携施設（湘南ホスピタル）の専門研修では、電話や週 1 回の藤沢市民病院での面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3)診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。</li> <li>・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）。</li> <li>・専門研修に必要な剖検（2016 年度 8 体（2016 年 11 月 14 日現在）、2015 年度 12 体、2014 年度 6 体、2013 年度 10 体）を行っています。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4)学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床研究に必要な図書室、写真室などを整備しています。</li> <li>・倫理委員会を設置し、定期的に開催（2015 年度実績 12 回）しています。</li> <li>・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催（2015 年度実績 12 回）しています。</li> <li>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2014 年度実績 3 演題）をしています。</li> </ul>
<p>指導責任者</p>	<p>常田康夫 【内科専攻医へのメッセージ】 藤沢市民病院は、神奈川県湘南東部医療圏の中心的な急性期病院であり、横浜南共済病院を基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。</p>



## 8.国立病院機構横浜医療センター

<p>認定基準 【整備基準 24】 1)専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</li> <li>・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・国立病院機構横浜医療センター非常勤医師として労務環境が保障されています。</li> <li>・メンタルストレスに適切に対処する部署（厚生係担当）があります。</li> <li>・セクハラメント苦情に対して管理課長が窓口となり幹部会議に図られています。</li> <li>・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> <li>・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導医が 12 名在籍しています（下記）。</li> <li>・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置しました</li> <li>・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的で開催（2015 年度実績 30 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・研修施設群合同カンファレンス（2017 年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・CPC を定期的で開催（2015 年度実績 3 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績 横浜藤沢消化器疾患研究会 5 回、横浜市南西部 CKD 病診連携研究会 1 回など）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3)診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、腎臓、呼吸器、神経、内分泌、代謝、感染、アレルギー、膠原病および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</li> <li>・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）。</li> <li>・専門研修に必要な剖検（2015 年度実績 8 体、2014 年度 13 体）を行っています。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4)学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2015 年度実績 3 演題）を予定しています。</li> </ul>
<p>指導責任者</p>	<p>高橋 竜哉 【内科専攻医へのメッセージ】 国立病院機構横浜医療センターは神奈川県横浜市南西部医療圏の中心的な急性期病院であり、内科専門研修プログラムの基幹施設として内科専門研修を行うと同時に横浜市立大学附属病院および附属市民総合医療センター、東京女子医科大学病院、茅ヶ崎市立病院、横浜南共済病院、済生会横浜市南部病院、国立病院機構東京医療センター及び災害医療センターを基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。</p>



指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 12名、日本内科学会総合内科専門医 8名 日本消化器病学会消化器専門医 5名、日本循環器学会循環器専門医 5名、 日本糖尿病学会糖尿病専門医 2名、日本内分泌学会内分泌・代謝専門医 2名、 日本腎臓病学会専門医 1名、日本透析医学会専門医 1名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 1名、日本神経学会神経内科専門医 3名、 日本感染症学会専門医 1名、日本リウマチ学会専門医 1名、ほか
外来・入院 患者 数	外来患者 5,619名 (1ヶ月平均) 入院患者 386名 (1ヶ月平均延数)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳 (疾患群項目表) にある 13 領域、70 疾患群 の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・ 技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づ きながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医 療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病 連携なども経験できます。
学会認定施設 (内 科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 ICD/両心室ペーシング植え込み認定施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 ステントグラフト実施施設、 日本呼吸器学会認定施設 日本リウマチ学会教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本高血圧学認定研修施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本神経学会准教育施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医制度関連認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本肥満学会認定肥満症専門病院 など



経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設（内科系）	<p>日本内科学会認定医制度教育病院  日本循環器学会認定循環器専門医研修施設  日本不整脈学会認定不整脈専門研修施設  日本心血管インターベンション治療学会研修施設  日本高血圧学会認定施設  日本動脈硬化学会認定施設  日本糖尿病学会認定教育施設  日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設  日本甲状腺学会認定専門医施設  日本呼吸器学会専門医認定施設  日本呼吸器内視鏡学会認定施設  日本透析医学会認定教育関連施設  日本腎臓学会研修施設  日本消化器内視鏡学会認定指導施設  日本消化器病学会認定施設  日本脳卒中学会認定研修教育病院  腹部ステントグラフト実施施設  胸部ステントグラフト実施施設  日本リウマチ学会教育施設認定  日本医学放射線学会放射線科専門医修練機関認定  日本認知症学会教育施設  日本病理学会研修登録施設  日本救急医学会救急科専門医指定施設  など</p>

### 3) 専門研修特別連携施設

#### 1. 済生会若草病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期医療研修における地域医療研修施設です。</li> <li>・ 研修に必要な医局図書室とインターネット環境（Wi-Fi）があります。</li> <li>・ 若草病院非常勤医師として労務環境が保障されています。</li> <li>・ メンタルストレスに適切に対処する部署（事務室職員担当および産業医）があります。</li> <li>・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・ 医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2015年度実績 4回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 研修施設群合同カンファレンス（2017年度予定）を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 基幹施設である横浜南共済病院で行う CPC（2015年度実績 0回）、もしくは日本内科学会が企画する CPC の受講を専攻医に義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・ 地域参加型のカンファレンスは基幹病院が定期的に開催しており、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<p>総合内科（特に老人医療）、肺炎、糖尿病、胃潰瘍や大腸ポリープなどの消化器疾患、悪性疾患の緩和治療、訪問診療による在宅治療などの症例を経験できます。救急分野は 1 次及び比較的軽症の 2 次救急に限りません。</p>
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<p>実績がなく、努力目標としています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>岩澤 祐二 【内科専攻医へのメッセージ】 急性期から慢性期、更には在宅医療までカバーするケアミックス型でシームレスな応需体制を整えた病院として、地域に密着した診療を行っている。また地域の皆様の健康維持、増進の一環として、人間ドッグ、各種健康診断も行っている。 356 日リハや心臓リハを開始するなどリハビリテーション機能の充実を図り、また化学療法や緩和ケアを強化し、患者さまのニーズに即した医療を行っている。 このため、近隣の高次機能病院との連携を強化し、患者様の円滑な受入や病院機能の向上に努めている。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会総合内科専門医 2 名</p>
<p>外来・入院 患者数</p>	<p>外来患者 200.9 名 (1 日平均) 入院患者 184.9 名 (1 日平均)</p>
<p>病床</p>	<p>199 床 (一般病棟 165 床 療養病棟 34 床 )</p>

経験できる疾患群	総合内科（特に老人医療）、肺炎、糖尿病、胃潰瘍や大腸ポリープなどの消化器疾患 、悪性疾患の緩和治療、嚥下障害などが多い。廃用症候群に対する身体的なりハビリテーションや嚥下機能の評価や嚥下訓練も行っており、自宅退院に向けた退院調整などを行っている。
経験できる技術・技能	手技的なもので経験出来るのは、あまり多くありません。中心静脈ラインの確保やエコー検査、内視鏡検査などであれば、見学（一部経験）が可能です。
経験できる地域医療・診療連携	急性期病院から急性期治療の一段落した症例を引き受け、自宅退院に向けたリハビリテーションや退院調整を多く行っています。退院後に福祉サービスを必要とする患者に対しては、ケースワーカーやケアマネージャーなどを交えたカンファレンスを行っており、それに参加することも可能です。 また、火曜日から金曜日までの週4日間は、午前中に訪問診療を行っています。往診医に同行して在宅医療を経験することが可能です。定期訪問のほか、病状悪化時の往診や死亡時の看取りも行っています。
学会認定施設（内科系）	なし

## 1.金沢文庫病院

認定基準 【整備基準 24】 1)専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修に必要な医局図書室とインターネット環境があります。</li> <li>・金沢文庫病院非常勤医師として労務環境が保障されています。</li> <li>・メンタルストレスに適切に対処する部署（事務室職員担当および産業医）があります。</li> <li>・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。</li> </ul>
認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</li> <li>・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・基幹施設である横浜南共済病院で行うCPCもしくは日本内科学会が企画するCPCの受講を専攻医に義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> <li>・地域参加型のカンファレンスは基幹病院が定期的に開催しており、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</li> </ul>
認定基準 【整備基準 24】 3)診療経験の環境	総合内科、胃潰瘍や大腸ポリープなどの消化器疾患等の症例を経験できます。 2次救急指定病院
認定基準 【整備基準 24】 4)学術活動の環境	努力目標としています。
指導責任者	吉良 邦彦 【内科専攻医へのメッセージ】 急性期から慢性期までカバーする体制を整えた病院として、地域に密着した診療を行っている。また地域の皆様の健康維持、増進の一環として、人間ドッグ、各種健康診断も行っている。



	<p>内視鏡を使った消化器疾患の治療に力を入れているほか、リハビリテーション機能の充実を図る等、患者さまのニーズに即した医療を行っている。</p> <p>地域包括病床を備えており、近隣の高次機能病院や在宅診療、福祉施設との連携を強化し、患者様の円滑な入退院管理に努めている。</p>
指導医数 (常勤医)	5名
外来・入院患者数	外来患者 251名(1日平均) 入院患者 120名(1日平均)
病床	147床(一般病棟 109床(うち地域包括病床16床) 障害者病棟 38床)
経験できる疾患群	総合内科、肺炎(誤嚥性肺炎含む)、糖尿病、胃潰瘍や大腸ポリープなどの消化器疾患、早期胃癌等消化器癌、パーキンソン病、うっ血性心不全等
経験できる技術・技能	エコー検査、GIF、CF(EMR)、ERCP、PEG造設、IVH挿入など
経験できる地域医療・診療連携	在宅復帰へ向けた多職種カンファレンスへの参加、退院後に福祉サービスが必要とする患者に対しては、ケースワーカーやケアマネージャーなどを交えたカンファレンスを行っており、それに参加することも可能です。福祉施設への訪問診療を行っておりますので同行することも可能です。
学会認定施設(内科系)	なし

## 横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会

(2018年3月現在の予定)

### 横浜南共済病院

小泉 晴美 (専門研修プログラム統括責任者、呼吸器・アレルギー分野責任者)  
藤井 洋之 (研修委員会委員長、循環器分野責任者)  
岩崎 亮二 (事務局代表、臨床研修センター事務担当)  
佐竹 みゆき (看護部長)  
須田 昭子 (膠原病リウマチ分野責任者)  
岡崎 博 (消化器分野責任者)  
城村 裕司 (神経内科分野責任者)  
湯藤 潤 (腎臓内科分野責任者)  
吉井 大司 (内分泌分野責任者)  
高橋 健一 (感染症分野責任者)  
田近 賢二 (血液分野責任者)

### 連携施設担当委員

横浜市立大学附属病院	田中 章景
横浜市立大学附属市民総合医療センター	平和 伸仁
東京医科歯科大学附属病院	井津井 康浩
横浜みなと赤十字病院	青柳 秀史
横須賀共済病院	豊田 茂雄
済生会横浜市南部病院	川名 一朗
国立病院機構横浜医療センター	後藤 秀人
藤沢市民病院	西川 正憲
横浜栄共済病院	押川 仁
若草病院	岩澤 祐二
金沢文庫病院	吉良 邦彦

### オブザーバー (予定)

内科専攻医 1年生代表 1名  
内科専攻医 2年生代表 1名  
内科専攻医 3年生代表 1名

## 横浜南共済病院内科専門研修プログラム 専攻医研修マニュアル

### 1) 専門研修後の医師像と修了後に想定される勤務形態や勤務先

内科専門医の使命は、(1)高い倫理観を持ち、(2)最新の標準的医療を実践し、(3)安全な医療を心がけ、(4)プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することです。内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

- ① 地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）
- ② 内科系救急医療の専門医
- ③ 病院での総合内科（Generality）の専門医
- ④ 総合内科的視点を持った Subspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得します。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにあります。

横浜南共済病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と General なマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成します。そして、

神奈川県横浜市南部医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要します。また、希望者は Subspecialty 領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果です。

横浜南共済病院内科専門研修プログラム終了後には、横浜南共済病院内科施設群専門研修施設群（下記）だけでなく、専攻医の希望に応じた医療機関で常勤内科医師として勤務する、または希望する大学院などで研究者として働くことも可能です。

## 2) 専門研修の期間

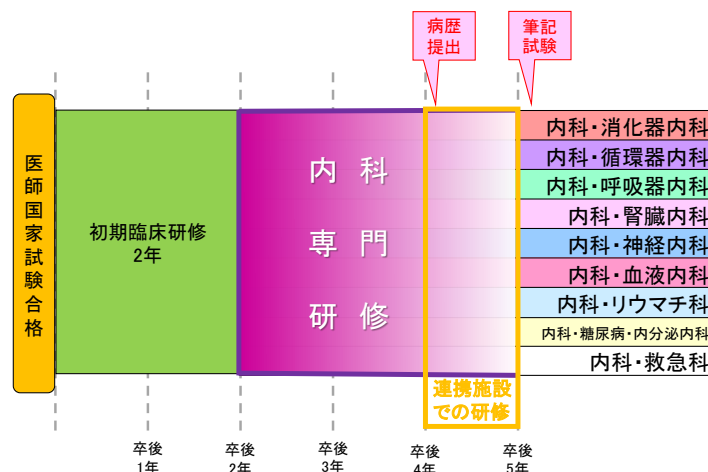


図1. 横浜南共済病院内科専門研修プログラム（概念図）

基幹施設である横浜南共済病院内科で、専門研修（専攻医）1年目、2年目に2年間の専門研修を行います。

専攻医2年目の秋に専攻医の希望・将来像，研修達成度，メディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）および研修施設群の各医療機関の状況などを基に，専門研修（専攻医）3年目の研修施設を調整し決定します。病歴提出を終える専門研修（専攻医）3年目の1年間，連携施設，特別連携施設で研修をします（図1）。

なお，カリキュラムの知識，技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に **Subspecialty** 領域専門医取得に向けた知識，技術・技能研修も可能です（個々人により異なります）。可能であれば、内科専門研修開始時に将来の **Subspecialty** 領域を決めておくことをおすすめします。

## 3) 研修施設群の各施設名（P.16「横浜南共済病院研修施設群」参照）

- 基幹施設： 横浜南共済病院
- 連携施設： 横浜市立大学附属病院  
横浜市立大学附属市民総合医療センター  
東京医科歯科大学附属病院  
藤沢市民病院  
横浜医療センター  
済生会横浜市南部病院  
横浜市立みなと赤十字病院  
横須賀共済病院  
横浜栄共済病院
- 特別連携施設： 済生会若草病院  
愛友会金沢文庫病院

## 4) プログラムに関わる委員会と委員，および指導医名

横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会と委員名（P.42「横浜南共済病院内科専門

研修プログラム管理委員会」参照)

指導医名 (P.55「専門研修指導医一覧」参照)

#### 5) 各施設での研修内容と期間

専攻医 2 年目の秋に専攻医の希望・将来像, 研修達成度およびメディカルスタッフによる 360 度評価 (内科専門研修評価) などを基に, 専門研修 (専攻医) 3 年目の研修施設を調整し決定します。病歴提出を終える専門研修 (専攻医) 3 年目の 1 年間, 連携施設, 特別連携施設で研修をします (図 1)。

#### 6) 本整備基準とカリキュラムに示す疾患群のうち主要な疾患の年間診療件数

基幹施設である横浜南共済病院診療科別診療実績を以下の表に示します。横浜南共済病院は地域基幹病院であり, コモンディジーズを中心に診療しています。

2016 年実績	入院患者実数 (人/年)	外来延患者数 (延人数/年)
消化器内科	2,348	22,281
循環器内科	1,138	29,752
糖尿病・内分泌内科	343	14,385
腎臓内科	350	10,538
呼吸器内科	734	13,914
神経内科	436	8,472
血液内科	309	5,116
リウマチ科	296	16,880

- \* 代謝, 内分泌, 腎臓領域の入院患者は少なめですが, 外来患者診療を含め, 1 学年 7 名に対し十分な症例を経験可能です。
- \* 13 領域の専門医が少なくとも 1 名以上在籍しています (P.17「横浜南共済病院内科専門研修施設群」参照)。
- \* 剖検体数は 2014 年度 19 体, 2015 年度 11 体, 2016 年度 11 体 (2018 年 2 月現在) です。

#### 7) 年次ごとの症例経験到達目標を達成するための具体的な研修の目安

Subspecialty 領域の入院患者に加えて, 内科として順次他領域の入院患者も主担当医として担当します。主担当医として, 入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで可能な範囲で経時的に, 診断・治療の流れを通じて, 一人一人の患者の全身状態, 社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。

##### ①入院患者担当の目安 (基幹施設: 横浜南共済病院での一例)

他領域の入院患者は, 当該月に入院患者数名を主担当医として退院するまで受持ちます。

専攻医 1 人あたりの受持ち患者数は, 受持ち患者の重症度などを加味して, 担当指導医, Subspecialty 上級医の判断で, 希望の subspecialty 領域とを併せて 7~10 名前後を想定しています。 感染症, 総合内科分野は, 適宜, 領域横断的に受持ちます。



2018 年度予定表

専攻医 (希望 subspecialty)	A (腎臓高血圧)	B (呼吸器)	C (循環器)	D (リウマチ)	E (消化器)	F (消化器)
担当指導医	湯藤	小泉	藤井	須田	岡/金子	
専攻プログラム研修科						
1 年目 4-5 月	循環器	血液	神経	腎臓	内分泌	呼吸器
6-7 月	消化器	リウマチ	血液	神経	腎臓	内分泌
8-9 月	呼吸器	循環器	リウマチ	内分泌	神経	腎臓
10-11 月	内分泌	消化器	腎臓	循環器	血液	神経
12-1 月	神経	腎臓	消化器	呼吸器	リウマチ	血液
2-3 月	血液	内分泌	呼吸器	消化器	循環器	リウマチ
2 年目 4-5 月	リウマチ	神経	内分泌	血液	呼吸器	循環器

専攻医 1 年目

各領域の症例を主担当医として担当します

2 ヶ月で研修領域を変更する予定ですが、担当している症例は必要に応じ退院するまで診療できます。

3 月末に退院していない症例については、必要に応じ 2 年目に引き続き退院まで診療できます。

総合内科に関しては各領域で症例を経験できます。

感染に関しては、呼吸器内科、消化器内科、血液内科などで症例を経験できると想定しています。

アレルギーに関しては、膠原病（リウマチ科）や呼吸器内科などで症例を経験できます。

救急は、内科救急当番や当直時に必要症例をカバーできると思われませんが、研修の進捗および専攻生の希望により、救急科に依頼し研修できるように配慮します。

専攻医の修得度によって、カリキュラムの変更を適宜行います。

カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医は積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始できます。

専攻医 2 年目

2 年目では、1 年目で研修できなかった領域を中心に研修します。

専攻医の修得度によってカリキュラムの変更を適宜行います。

カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を行うことができます。

②臨床現場での学習の目安（基幹施設：横浜南共済病院での週間スケジュール例）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日、日曜日
	内科 朝カンファランス（全体 および 各診療科）					
午前	入院患者診療	内科外来診療 （各診療科）	入院患者診療	内科外来診療 （総合）	入院患者診療	担当患者の病態に応じた診療/ オンコール/日当直/ 講習会・学会参加 など
午後	入院患者診療 救命救急センターオン コール	入院患者診療 内科検査（各診療科）	入院患者診療	入院患者診療 救命救急センターオン コール	入院患者診療 内科検査（各診療科）	
		内科入院患者カンファ ランス（各診療科） 抄読会	講習会、CPC、 地域参加型カンファ ランスなど		内科入院患者カンファ ランス（各診療科）	
	担当患者の病態に応じた診療/オンコール/当直 など					

★ 横浜南共済病院内科専門研修プログラム 4. 専門知識・専門技能の習得計画 に従い、内科専門研修を実践します。

- ・ 上記はあくまでも例：概略です。
- ・ 内科全体と各診療科（Subspecialty）のバランスにより、担当する業務の曜日、時間帯は調整・変更されます。
- ・ 入院患者診療には、内科全体と各診療科（Subspecialty）の入院患者の診療を含みます。
- ・ 日当直やオンコールなどは、内科全体と各診療科（Subspecialty）の当番として担当します。
- ・ 地域参加型カンファレンス、講習会、CPC、学会などは各々の開催日に参加します。
- ・ 日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために、提示されている症例数（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）に拘泥することなく、研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。

8) 自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行う時期とフィードバックの時期

毎年 8 月と 2 月とに自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行います。必要に応じて臨時に行うことがあります。

評価終了後、1 か月以内に担当指導医からのフィードバックを受け、その後の改善を期して最善をつくします。2 回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医からのフィードバックを受け、さらに改善するように最善をつくします。

9) プログラム修了の基準

① 日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて、以下の i)～vi)の修了要件を満たすこと。

i) 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、計 200 症例以上（外来症例は 20 症例まで含むことができます）を経験することを目標とします。その研修内容を日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）に登録します。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上の症例（外来症例は登録症例の 1 割まで含むことができます）を経験し、登録済みです（P.54 別表 1「各年次到達目標」参照）。

ii) 29 病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後に受理（アクセプト）されています。

- iii) 学会発表あるいは論文発表を筆頭者で2件以上あります。
- iv) JMECC 受講歴が1回あります。
- v) 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会を年に2回以上受講歴があります。
- vi) 日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）を用いてメディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性があると認められます。

- ② 当該専攻医が上記修了要件を充足していることを横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会は確認し、研修期間修了約1か月前に横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行います。

〈注意〉「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は3年間（基幹施設2年間+連携・特別連携施設1年間）とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を1年単位で延長することがあります。

#### 10) 専門医申請にむけての手順

##### ① 必要な書類

- i) 日本専門医機構が定める内科専門医認定申請書
- ii) 履歴書
- iii) 横浜南共済病院内科専門医研修プログラム修了証（コピー）

##### ② 提出方法（正式な期日は日本専門医機構内科領域認定委員会の定めによります）

内科専門医資格を申請する年度の5月末日までに日本専門医機構内科領域認定委員会に提出します。

##### ③ 内科専門医試験

内科専門医資格申請後に日本専門医機構が実施する「内科専門医試験」に合格することで、日本専門医機構が認定する「内科専門医」となります。

#### 11) プログラムにおける待遇、ならびに各施設における待遇

在籍する研修施設での待遇については、各研修施設での待遇基準に従います（P.17「横浜南共済病院研修施設群」参照）。

#### 12) プログラムの特色

- ① 本プログラムは、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院である横浜南共済病院を基幹施設として、神奈川県横浜市南部医療圏、近隣医療圏および東京都にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練されます。研修期間は基幹施設2年間+連携施設・特別連携施設1年間の3年間です。
- ② 横浜南共済病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで可能な範囲で経時的に、診

断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とします。

- ③ 基幹施設である横浜南共済病院は、神奈川県横浜市南部医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核です。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。
- ④ 基幹施設である横浜南共済病院での2年間（専攻医2年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群のうち、少なくとも通算で45疾患群、120症例以上を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）に登録できます。そして、専攻医2年修了時点で、指導医による形式的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できます（P.54別表1「各年次到達目標」参照）。
- ⑤ 横浜南共済病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修3年目の1年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。
- ⑥ 基幹施設である横浜南共済病院での2年間と専門研修施設群での1年間（専攻医3年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群、200症例以上の主担当医としての診療経験を目標とします（P.54別表1「各年次到達目標」参照）。少なくとも通算で56疾患群、160症例以上を主担当医として経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（）に登録します。
- ⑦ 日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために、提示されている症例数（P.54別表1「各年次到達目標」参照）に拘泥することなく、研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。

### 13) 継続した Subspecialty 領域の研修の可否

- ・カリキュラムの知識、技術・技能を深めるために、総合内科外来（初診を含む）、Subspecialty 診療科外来（初診を含む）、Subspecialty 診療科検査を担当します。結果として、Subspecialty 領域の研修につながることはあります。
- ・カリキュラムの知識、技術・技能を修得する見込みが高いと認められた専攻医には積極的に Subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始できます（連動研修（並行研修）概念図参照）。特に、Subspecialty 専門医をできるだけ早期に取得することを希望しており、かつ内科専門研修に余裕がある専攻医であれば、連動研修（並行研修）が可能です（図2）。可能であれば、内科専門研修開始時に将来の Subspecialty 領域を決めておくことをおすすめします。
- ・内科専門研修と Subspecialty 領域のそれとを厳密に区別することは実際的ではないと考えられます。内科専門研修中でも、Subspecialty 専門研修施設で Subspecialty 指導医の指導を受け、Subspecialty 専門医の研修と同等レベルの Subspecialty 領域の症例を経験する場合には、その研修内容を Subspecialty 専門研修として認める（連動研修（並行研修））ことができます。ただし、その場合には内科専門研修を確実に修了できることを前提としていることに格段の注意が必要です。



図 2. 内科専門研修とサブスペ専門研修の連動研修（並行研修）（概念図）

14) 逆評価の方法とプログラム改良姿勢

専攻医は日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて無記名式逆評価を行います。逆評価は毎年 8 月と 2 月とに行います。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、集計結果に基づき、横浜南共済病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

15) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先  
日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

16) その他  
特になし。



## 横浜南共済病院内科専門研修プログラム 指導医マニュアル

- 1) 専攻医研修ガイドの記載内容に対応したプログラムにおいて期待される指導医の役割
  - ・ 1 人の担当指導医（メンター）に専攻医 1 人が横浜南共済病院内科専門研修プログラム委員会により決定されます。
  - ・ 担当指導医は、専攻医が web にて日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）にその研修内容を登録するので、その履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をします。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行います。
  - ・ 担当指導医は、専攻医がそれぞれの年次で登録した疾患群、症例の内容について、都度、評価・承認します。
  - ・ 担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、研修手帳 Web 版での専攻医による症例登録の評価や臨床研修センター（J-OSLER）からの報告などにより研修の進捗状況を把握します。専攻医は **Subspecialty** の上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談します。担当指導医と **Subspecialty** の上級医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整します。
  - ・ 担当指導医は **Subspecialty** 上級医と協議し、知識、技能の評価を行います。
  - ・ 担当指導医は専攻医が専門研修（専攻医）2 年修了時まで合計 29 症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形式的な指導を行います。
  
- 2) 専門研修の期間
  - ・ 年次到達目標は、P.54 別表 1「各年次到達目標」に示すとおりです。
  - ・ 担当指導医は、臨床研修センターと協働して、3 か月ごとに研修手帳 Web 版にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による研修手帳 Web 版への記入を促します。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
  - ・ 担当指導医は、臨床研修センターと協働して、6 か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促します。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
  - ・ 担当指導医は、臨床研修センターと協働して、6 か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡します。
  - ・ 担当指導医は、臨床研修センターと協働して、毎年 8 月と 2 月とに自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行います。評価終了後、1 か月以内に担当指導医は専攻医にフィードバックを行い、形式的に指導します。2 回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医はフィードバックを形式的に行って、改善を促します。
  
- 3) 専門研修の期間
  - ・ 担当指導医は **Subspecialty** の上級医と十分なコミュニケーションを取り、研修手帳 Web 版での専攻医による症例登録の評価を行います。
  - ・ 研修手帳 Web 版での専攻医による症例登録に基づいて、当該患者の電子カルテの記載、退院

サマリ作成の内容などを吟味し、主担当医として適切な診療を行っている第三者が認めると判断する場合に合格とし、担当指導医が承認を行います。

- ・主担当医として適切に診療を行っている認められない場合には不合格として、担当指導医は専攻医に研修手帳 Web 版での当該症例登録の削除、修正などを指導します。

#### 4) 日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）の利用方法

- ・専攻医による症例登録と担当指導医が合格とした際に承認します。
- ・担当指導医による専攻医の評価、メディカルスタッフによる 360 度評価および専攻医による逆評価などを専攻医に対する形成的フィードバックに用います。
- ・専攻医が作成し、担当指導医が校閲し適切と認めた病歴要約全 29 症例を専攻医が登録したものを担当指導医が承認します。
- ・専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を専攻医がアクセプトされるまでの状況を確認します。
- ・専攻医が登録した学会発表や論文発表の記録、出席を求められる講習会等の記録について、各専攻医の進捗状況をリアルタイムで把握します。担当指導医と臨床研修センターはその進捗状況を把握して年次ごとの到達目標に達しているか否かを判断します。
- ・担当指導医は、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて研修内容の評価し、修了要件を満たしているかを判断します。

#### 5) 逆評価と日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いた指導医の指導状況把握

専攻医による日本内科学会専攻医登録評価システムを用いた無記名式逆評価の集計結果を、担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧します。集計結果に基づき、横浜南共済病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

#### 6) 指導に難渋する専攻医の扱い

必要に応じて、臨時（毎年 8 月と 2 月とに予定の他に）で、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いて専攻医自身の自己評価、担当指導医による内科専攻医評価およびメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）を行い、その結果を基に横浜南共済病院内科専門研修プログラム管理委員会で協議を行い、専攻医に対して形成的に適切な対応を試みみます。状況によっては、担当指導医の変更や在籍する専門研修プログラムの異動勧告などを行います。

#### 7) プログラムならびに各施設における指導医の待遇

各指導医が勤務する医療機関の給与規定によります。

#### 8) FD 講習の出席義務

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。

指導者研修（FD）の実施記録として、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用います。

9) 日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」の活用

内科専攻医の指導にあたり，指導法の標準化のため，日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を熟読し，形式的に指導します。

10) 研修施設群内で何らかの問題が発生し，施設群内で解決が困難な場合の相談先

日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

11) その他

特になし。

別表1 各年次到達目標

	内容	専攻医3年修了時	専攻医3年修了時	専攻医2年修了時	専攻医1年修了時	※5 病歴要約提出数
		カリキュラムに示す疾患群	修了要件	経験目標	経験目標	
分野	総合内科Ⅰ(一般)	1	1※2	1		2
	総合内科Ⅱ(高齢者)	1	1※2	1		
	総合内科Ⅲ(腫瘍)	1	1※2	1		
	消化器	9	5以上※1※2	5以上※1		3※1
	循環器	10	5以上※2	5以上		3
	内分泌	4	2以上※2	2以上		3※4
	代謝	5	3以上※2	3以上		
	腎臓	7	4以上※2	4以上		2
	呼吸器	8	4以上※2	4以上		3
	血液	3	2以上※2	2以上		2
	神経	9	5以上※2	5以上		2
	アレルギー	2	1以上※2	1以上		1
	膠原病	2	1以上※2	1以上		1
	感染症	4	2以上※2	2以上		2
	救急	4	4※2	4		2
外科紹介症例					2	
剖検症例					1	
合計※5	70疾患群	56疾患群 (任意選択含む)	45疾患群 (任意選択含む)	20疾患群	29症例 (外来は最大7)※3	
症例数※5	200以上 (外来は最大20)	160以上 (外来は最大16)	120以上	60以上		

- ※1 消化器分野では「疾患群」の経験と「病歴要約」の提出のそれぞれにおいて、「消化管」，「肝臓」，「胆・膵」が含まれること。
- ※2 修了要件に示した分野の合計は41疾患群だが，他に異なる15疾患群の経験を加えて，合計56疾患群以上の経験とする。
- ※3 外来症例による病歴要約の提出を7例まで認める。(全て異なる疾患群での提出が必要)
- ※4 「内分泌」と「代謝」からはそれぞれ1症例ずつ以上の病歴要約を提出する。  
例) 「内分泌」2例+「代謝」1例，「内分泌」1例+「代謝」2例
- ※5 初期臨床研修時の症例は，横浜南共済病院内科専門医研修プログラム管理委員会が内科専門研修に相当すると認める場合に80症例まで登録できます。病歴要約も同様に14症例まで登録できます。

日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得するために，提示されている症例数に拘泥することなく，研修する医療機関での診療と自己研鑽とを常に行います。





## 専門研修指導医一覧

長岡	章平	横浜南共済病院	院長
小泉	晴美	横浜南共済病院	部長
藤井	洋之	横浜南共済病院	部長
鈴木	誠	横浜南共済病院	部長
五味	聖二	横浜南共済病院	院長補佐
岡	裕之	横浜南共済病院	部長
岡崎	博	横浜南共済病院	部長
高橋	健一	横浜南共済病院	部長
田近	賢二	横浜南共済病院	部長
清水	雅人	横浜南共済病院	部長
児矢野	繁	横浜南共済病院	部長
城村	裕司	横浜南共済病院	部長
岡田	雅仁	横浜南共済病院	センター長
須田	昭子	横浜南共済病院	部長
金子	卓	横浜南共済病院	医長
萬野	智子	横浜南共済病院	医長
玉井	勇人	横浜南共済病院	医長
湯藤	潤	横浜南共済病院	医長
吉井	大司	横浜南共済病院	医長
馬渡	弘典	横浜南共済病院	医長
中島	秀明	横浜市立大学附属病院	教授
安田	元	横浜市立大学附属市民総合医療センター	准教授
吉川	俊治	東京医科歯科大学医学部附属病院	助教
萩山	裕之	横浜市立みなと赤十字病院	部長
豊田	茂雄	横須賀共済病院	診療部長
川名	一朗	済生会横浜市南部病院	副院長
高橋	竜哉	国立病院機構横浜医療センター	部長
常田	康夫	藤沢市民病院	副院長
道下	一郎	横浜栄共済病院	診療部長

他